令和８年１月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和７年７月～１２月期実績と、令和８年１月～６月期予測についての調査を本年１月に実施。４５７社から回答（回答率４５．７％）を得た。

１.業界の景気

各企業が感じる"業界の景気" について、全業種の令和7年下期実績BSI値は▲5.6 で、前回調査の▲7.1 に比べて 1.5 ポイント回復し、予測値▲11.8 よりマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、建設業が 15.4 ポイントと大きく回復し、飲食業が 4.9 ポイント、サービス業も 2.7 ポイント回復した一方で、卸・小売業、運輸・通信業は前回より悪化した結果となった。

規模別では、A規模企業は 4.0 ポイント回復してプラスに転じ、B規模企業は 0.9 ポイント回復している。

業界の景気	令和７年１月～6月			**令和７年７月～12月**						令和８年１月～6月		
	実績			予測			**実績**			予測		
項目／業種	上昇	下降	BSI	上昇	下降	BSI	**上昇**	**下降**	**BSI**	上昇	下降	BSI
全業種	20.4	34.6	▲7.1	15.0	38.6	▲11.8	**23.3**	**34.4**	**▲5.6**	18.1	34.5	▲8.2
製造業	24.9	32.1	▲3.6	15.9	39.1	▲11.6	**25.1**	**32.0**	**▲3.5**	23.6	30.5	▲3.5
卸・小売業	25.3	39.2	▲7.0	15.6	44.2	▲14.3	**18.8**	**46.3**	**▲13.8**	13.2	41.2	▲14.0
飲食業	12.5	39.6	▲13.6	10.4	33.3	▲11.5	**19.6**	**37.0**	**▲8.7**	11.4	43.2	▲15.9
運輸・通信業	18.8	25.0	▲3.1	12.5	31.3	▲9.4	**13.3**	**26.7**	**▲6.7**	0.0	35.7	▲17.9
建設業	5.5	38.2	▲16.4	10.9	43.7	▲16.4	**24.5**	**26.5**	**▲1.0**	17.0	35.9	▲9.5
サービス業	16.3	32.8	▲8.3	20.0	30.9	▲5.5	**26.0**	**37.1**	**▲5.6**	13.0	33.3	▲10.2
A規模企業	26.4	30.8	▲2.2	19.8	36.3	▲8.3	**24.1**	**20.5**	**1.8**	22.9	24.1	▲0.6
B規模企業	19.0	35.4	▲8.2	14.0	39.1	▲12.6	**23.0**	**37.5**	**▲7.3**	17.0	36.9	▲10.0

（注）ＢＳＩ値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、２分の１を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員２０人以上の企業で、Ｂ規模企業は１９人以下の企業。

２.自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を 100％とした場合の"自社の操業度"について、全業種の令和7年下期実績は「100％以上」の企業と「99％～76％以上」の企業を併せた割合が、前回調査より 3.9 ポイント増加している。業種別にみると、飲食業、運輸・通信業、建設業で「100％以上」が比較的大きく増加している一方、製造業で「100％以上」が 0.4 ポイント減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

３．企業経営動向

・売上高・生産高

“売上高・生産高”について、全業種の令和7年下期実績BSI値は▲1.8 で、前回調査の▲2.5 に比べて 0.7 ポイント回復している。

業種別にみると、BSI値はマイナスであるが飲食業が 7.8 ポイント、建設業が 7.1 ポイント、サービス業が 6.3 ポイント回復している一方で、卸・小売業は 8.0 ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は 1.7 ポイント悪化し、B規模企業は 1.2 ポイント回復しているが、依然としてA・B規模企業のBSI値には開きがある結果となった。

・仕入価格

“仕入価格”について、全業種の令和7年下期実績BSI値は▲33.5 で、前回調査の▲32.0 に比べ 1.5 ポイント悪化しており、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、サービス業で 11.3 ポイント悪化した一方で、運輸・通信業は 9.9 ポイント回復している。飲食業のBSI値は▲45.6 と最も悪く依然として苦しい状況にある。

規模別では、A・B規模企業いずれも仕入価格の「上昇」が増加し、BSI値は悪化している。

・借入

“借入”について、全業種の令和7年下期実績BSI値は 0.6 で、前回調査よりも 0.1 ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業が 7.3 ポイント悪化してBSI値がプラスからマイナス値となり、建設業も 4.6 ポイント悪化したが、その他の業種は改善傾向にある。

規模別では、A規模企業では 0.6 ポイント悪化し、B規模企業は同水準で推移している。

・雇用

“雇用”について、全業種の令和7年下期実績BSI値は▲0.7 で、前回調査の 0.6 と比べて 1.3 ポイント悪化している。

業種別にみると、運輸・通信業が 7.3 ポイント、サービス業 4.3 ポイント、飲食業 2.5 ポイント悪化している一方で、建設業が 2.5 ポイント、卸・小売業 1.5 ポイント回復している。

規模別では、A規模企業は 6.6 ポイント、B規模企業は 0.1 ポイントいずれも悪化している。

４．当面の経営上の問題点

全業種の合計で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、54.9％という結果となり、製造業、卸・小売業、飲食業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「人件費の高騰」が 39.8%、「売上・受注不振」39.2%、「求人難」34.8％の順になっている。

５．日中関係の緊張感の高まりによる経営への影響

453件の有効回答をいただいた中で、調査時点での全業種では「すでに影響がある」が 23 社(5.1％)あり、「今後影響がある」が 89 社(19.6%)、「影響がない」が 209 社(46.1％)、「わからない」が 132 社(29.1％)の結果であり、業種別にみても概ね上記の回答と同様であった。

また、日中関係の影響について「すでに影響がある・今後影響がある」と回答された 112 件(有効回答 453 社の 24.7％)の具体的な影響については、「売上・受注の減少」44.6%、ついで「コストの上昇」36.6％、「先行きが不透明」30.4％、「訪日観光客の減少」16.1％、「輸出量の減少」14.3％、「資金繰りの悪化」8.0％、「輸出量の減少」6.3％、「生産体制の見直し」5.4％、「販売・サービス提供の見直し」1.8％という結果となった。